

中国対外貿易機構の変遷（V - 3）

片 岡 幸 雄

V プロレタリア文化大革命・“四人組”期（1966～76年）の対外貿易機構

3 プロレタリア文化大革命・“四人組”期の対外貿易管理体制

(1) 貿易の概況

(a) 貿易の下降（1967～69年）

第7表にみられるように、1967～69年の期間は輸出入総額は連続して前年実績を大幅に下回るといった状態となっている。これは主として国内的原因による。一つは文化大革命による生産の混乱によるものであり、今一つはやはり文化大革命による貿易面での計画管理の混乱によるものである。

プロレタリア文化大革命が進むにつれ、貿易計画管理機構なり、貿易実務遂行機構なりは、正常な形での業務遂行が極めて困難な状況に陥っていった。文革派は、帝国主義支配下の世界体制の下でその秩序にしたがって輸出入を行うことは、資本主義体制の擁護であり、帝国主義に奉仕するものであるとし、第一次産品の輸出は資源の売り渡しであり、積極的な輸出外貨の獲得は外貨第一ということであり、技術導入は外国への諂いであると批判した。国外需要に合わせた輸出商品を作ることや、国際市場価格に合わせて価格取り決めを行うこと、また一般的な国際的貿易方式に従って取引を行うことなどは“無原則な右傾”であり、“主権喪失国威失墜”であると批判され、すでにかかなりの規模にまでなっていた輸出商品生産基地は廃止され、輸出専門工場も転業、多くの伝統的工芸技能者は転業し、輸出商品の品柄数も減り、品質も下がっていった。対外貿易の中で重要な役割を果たしていた“輸入によって輸出をはかる（以進養出）”やり方や、委託加工、指定品生産などの機動性変則特殊貿易も停止に追い込まれることとなった。1968年からは技術導入も中断され、60年代前期に導入した84項目の建設にも影響が及んだ。⁽⁴¹⁷⁾

417 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』、当代中国出版社、1992年、33～34頁。工芸美術品を含む輸出商品で、商標、図案、型など反動的政治性のあるものについては改（次頁へ続く）

第7表 プロレタリア文化大革命・“四人組”期の対外貿易

年	人民元表示 (億元)			ドル表示 (億ドル)		
	輸出入総額	輸出額	輸入額	輸出入総額	輸出額	輸入額
1966	127.1	66.0	61.1	46.1	23.7	22.5
1967	112.2	58.8	53.4	41.6	21.4	20.2
1968	108.5	57.6	50.9	40.5	21.0	19.5
1969	107.0	59.8	47.2	40.3	22.0	18.3
1970	112.9	56.8	56.1	45.9	22.6	23.3
1971	120.9	68.5	52.4	48.4	26.4	22.1
1972	146.9	82.9	64.0	63.0	34.4	28.6
1973	220.5	116.9	103.6	109.8	58.2	51.6
1974	292.2	139.4	152.8	145.7	69.5	76.2
1975	290.4	143.0	147.4	147.5	72.6	74.9
1976	264.1	134.8	129.3	134.3	68.6	65.8

出所：《中国対外経済貿易年鑑》編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1984』、中国対外経済貿易出版社、1984年、IV - 3頁より作成。

1967～68年にかけては工場の多くは革命活動によって生産が混乱、停止し、工業総生産額は1966年の1,624億元から67年1,382億元、68年1,285億元へと落ち込んでいった。輸出向けの軽・重工業品総額は1966年には15億1,600万ドルであったが、67年には12億9,600万ドル、68年には12億6,200万ドルに落ちている。また、同時期の農業生産の発展は緩やかで、農産品、同副産品の買付量も下がっており、1966年の農産品と同副産品の買付総額は345億9千萬元、67年のそれは344億8千萬元、68年のそれは338億2千萬元となっている。1966年の農産品と同副産品の輸出額は8億5千⁽⁴¹⁸⁾万ドルであったが、67年には8億3,900万ドル、68年には8億4,100万ドルとなっている。

1969年には前述したように農工業生産には回復がみられたものの、国内需要への対応から輸出拡大にまでいたらなかった。輸出拡大ができないことから、外貨収入上の制約があり、輸入の拡大は不可能な⁽⁴¹⁹⁾ことであった。

当時の中国を取り巻く国際経済環境をみれば、中ソの関係は悪く、両国間の貿易は極度に縮小に向かう⁽⁴²⁰⁾道程にあった。一方アメリカを中心とする西側資本主義国と

めることが指示された（《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和国经济管理大事記』、中国经济出版社、1987年、236頁）。なお、広州輸出商品交易会の期間中は関連組織における奪権闘争は一律に停止することとされた（同上書、240頁）。

㉔ 国家統計局貿易物価統計司編『中国貿易物価統計資料・1952-1983』、中国統計出版社、1984年、492頁。

㉕ 趙德馨主編『中華人民共和国経済史・1967-1984』、河南人民出版社、1989年、319頁。

㉖ この点についての詳しい事情は拙稿「中国の協定貿易—その盛衰と残光」、『広島経済大学経済研究論集』、第15巻第2号、1992年、50～51頁参照。

の関係も対中経済封鎖を基本戦略とする状態の中にあり、1969年7月からアメリカの対中貿易姿勢の変化が始まるのをまつまで、ダイナミックな新しい動きを期待することはできなかつた。また、第三世界との貿易関係の発展にも限界があつた。⁽⁴²¹⁾

(b) 回復と発展（1970～75年）

1969年の農工業総生産は66年の水準をこえ、その後農工業総生産は対前年比各々70年25.8%、71年12.2%、72年4.5%の成長を示し、輸出拡大の前提条件を創り出した。70年代に入り、中国を取り巻く世界政治経済環境には大きな変化が生じた。1969年から72年2月のニクソン大統領訪中までの期間中に、アメリカは数次にわたる対中禁輸政策の緩和を行った。1971年10月中国は国連の地位を回復、72年2月のニクソン大統領の訪中によって、アメリカの経済封鎖政策は基本的には終わり、同年の春季の広州交易会にはアメリカの少なからざる企業が参加するところとなった。同年9月には佐藤内閣に替わった田中内閣と間で、日中国交正常化への一歩が踏み出された。1970～72年の間多くの先進国並びに第三世界の国々との間で、中国は新しい外交関係を樹立していった。

1971年の“9・13事件”後周恩来が党の日常業務を取り仕切るようになってから、中国の経済開発は国内市場を主とし、国外市場を輔とするも、貿易の国内生産と国内市場に対する積極的役割が重視されるようになり、対外貿易は漸次正常化されるようになっていった。1970年には“以進養出”のやり方が復活され、72年からは輸出商品生産総合基地や農副産品輸出基地、輸出工業品専門工場・作業場が復活なり、新設されるようになり、国家が資金投入を行うとともに優遇貸付などの支援も行うようになった。⁽⁴²²⁾

1970～72年のこの間に、中国の輸出入総額は第7表にみるとおり、1970年の45億9千万ドルから72年の63億ドルへと大幅な発展をみた。

1973年の輸出入総額は109億8千万ドルと70年の倍以上、対前年比70%以上も増えた。国際環境の構造的な変化はその大きな条件であったが、中国自体の主体的な内的要因がそれを実体あるものにした。

第一は、“四三方案”と呼ばれる延べ払い方式による43億ドルにのぼるプラントおよび設備の導入である（13の大型化学肥料プラント、4つの化学繊維プラント、

㉑ 前掲書、321～322頁。《当代中国》叢書編集部編輯『当代中国対外貿易（上）』、当代中国出版社、1992年、389頁。

㉒ 《当代中国》叢書編集部編輯『当代中国対外貿易（上）』、当代中国出版社、1992年、35頁。趙德馨主編『中華人民共和国経済史・1967-1984』、河南人民出版社、1989年、322頁。輸出商品生産総合基地や農副産品輸出基地、輸出工業品専門工場・作業場の復活は前者では1972年とされ、後者では1973年とされているが、ここでは対外貿易の専書である前者によることとした。

3つの石油化学プラント、43の採炭トレイン、武漢圧延プラント、3つの大型発電所など⁽⁴²³⁾。

第二は輸出振興策による輸出の拡大である。すでに述べたように、1970年から復活、新設された“以進養出”，輸出商品生産綜合基地，農副産品輸出基地などの効果が、ここへきて顕著に現われた。例えば、1973年には農副産品の輸出向け買付に力が注がれ、輸出額は20億8千万ドルに達し、前年のほぼ2倍となった。農副産品加工品輸出額も同年には23億ドルに達し、対前年比63.1%の増大であった。

第三は、食糧の輸出入がこれまでの最高に達したことである。中国は米を輸出し、小麦を輸入するというのが従来からのパターンであったが、1973年は米が豊作、小麦が不作という状況であった上に、“三突破”によって引き起こされた食糧在庫の穴を埋めるためにも、主として小麦の輸入を推し進めることとなった。

第四に日中貿易が大幅な拡大をみたことである。日中貿易は民間の日中備忘録貿易の基礎の上に、政府間貿易も加えて、1973年には19億5千万ドルに達し、輸出8億4千万ドル、輸入11億1千万ドルの規模となった。

国際的には、1973年にはアメリカとの経済関係が実体のある改善に向かって動き、アメリカ政府の支援する全国民間貿易団体が訪中し、日中間には100万トンの原油輸出契約が結ばれた。⁽⁴²⁴⁾

1974年の貿易は対前年比32.7%、1975年は1.2%の成長であった。この両年各地では広東省佛山地区の経験に鑑み、続々と輸出商品生産綜合基地が設けられ、農副産品および同加工品の輸出に対して専門的生産拠点がつくられた。1976年の16の輸出商品生産綜合基地からの対外貿易向け買付額は34億6,600万元、輸出向け買付額の11.7%を占めた。⁽⁴²⁵⁾

1974～75年にかけての原油と製品油の輸出は、世界市場の状況から数量、金額ともに大幅に伸びた。

1974～75年にかけては、国際経済関係は大きく発展した。日中間には政府間協定が結ばれ、関税および諸税の徴収、税関規定、輸出入手続などに関する互惠待遇が

㉔ 于光遠主編『経済大辞典（上）』、上海辞書出版社、1992年、480頁。

㉕ 趙德馨主編『中華人民共和国経済史・1967-1984』、河南人民出版社、1989年、321～324頁。
《中国対外経済貿易年鑑》編輯委員会編『中国対外経済年鑑・1984』、中国対外経済貿易出版社、1984年、IV-19頁。

㉖ 趙德馨主編『中華人民共和国経済史・1967-1984』、河南人民出版社、1989年、325頁。輸出商品生産綜合基地とは広東省佛山、恵陽、湛江、湖南省湘潭、江蘇省揚州、蘇州、山東省煙台、昌濰、臨沂、湖北省荊州、河南省南陽、河北省張家口、山西省雁北、遼寧省旅大、浙江省嘉興、新疆維吾爾自治区吐魯番の16の綜合基地である（同上書、325頁）。

取り決められ、日本の巨大企業集団が対中貿易に本格的に乗り出し、中国の第一位の貿易相手国となった。アメリカとの貿易も1974年には9億ドルに達し、ヨーロッパ諸国、第三世界との貿易も発展した。

しかし、1973年のオイル価格の引き上げによる西側先進国のスタグフレーションにより、伝統的輸出商品の輸出が減少する一方で、輸入鋼材とか化学肥料、化学工業原料の輸入価格は上昇した。国家計画委員会、対外貿易部、中国銀行の努力にもかかわらず、1974年と75年の国際収は赤字となった。

(c) 再び混乱と下降（1976年）

1976年の農工業総生産額は第6表にみるとおり対前年比1.7%増にすぎず、主要輸出品である綿花、紡績・紡織品、鉄鋼、鋼材などは減産の状況にあり、輸出供給能力は下がっていった。“四人組”は、エチレン・プラントの輸入や原油の輸出は“買弁のすることだ”と攻撃し、資本主義国に石油や石炭、綿布を輸出することは“民族の裏切り行為である”と誹謗した。輸出货源の積極的買付や輸送は批判され、対外貿易部門の幹部、職員はなす術もなく、輸出品の買付量は下がり、輸送は停滞し、1976年の貿易額は134億4千万ドルと前年をほぼ9%下回ってしまった⁽⁴²⁶⁾。

(2) 対外貿易面での抗争の核心

プロレタリア文化大革命・“四人組”期における対外貿易面での対立・抗争の核心はどこにあったのか、ここでこの点についてまとめておきたい。

半植民地・半封建経済にあった中国は、1949年その桎梏を断ち切って新国家を建設したわけであるが、このことから当然ながら自立的国民経済の建設を目ざすことになる。新中国の経済建設はもはや資本主義の発展としての国民経済の建設はありえない。なぜならば、資本主義の発展を目ざした、すなわちブルジョアジーの主導する国民経済形成は、弱いブルジョアジー（封建地主階級と結合した）によっては成し得なかった課題であり、その結果として中国は半植民地・半封建経済へと陥っていったのであるからである。弱いブルジョアジーは買弁的たらざるを得ないのであり、それでは自立的国民経済の建設はあり得ないからである。しかも、世界経済の状況は死滅しつつある資本主義と優勢にある社会主義の対決の局面にあり、社会主義の優位は明らかである。このような認識が、新中国建国の指導者と人民の認識の基本的前提となっていた。

プロレタリア文化大革命は、この基本認識の下に、労働に応じた分配をブルジョア的性格のものとし、労働に応じた分配の貫徹を基本原則とする経済運営を資本主

脚 同上書、325～329頁。

義への道として批判したものであった。労働に応じた分配という原則はそれ自体として資本主義の価値法則の貫徹そのもの以外の何ものでもなく、労働に応じた分配原則による労働の発動への動機づけこそは、物質的刺激による経済運営のやり方である。利潤指標による経済効率の向上のやり方は資本主義的やり方であり、ブルジョアの性格のものである。その行きつく先は資本主義の復活ということたらざるをえない。上述の基本認識からすれば、それはあってはならないことであり、新中国建国の理念とその実現過程の否定であり、またその放棄ということになる。文革派と“四人組”は論理的にはこう詰め寄る。資本主義に勝る優位性をもつ社会主義経済建設の動的展開基軸は、物質的刺激によらない、自覚的な社会主義的人間の形成・深化の結集として存在するというのである。

物質的刺激による経済建設の道が資本主義的商品経済復辟への道であり、資本主義に勝る社会主義経済建設の動的基軸の否定であり、国際的側面からするならば半植民化、従属化への道であるとするならば、物質的刺激に基づく経済運営の延長線上で展開される貿易は当然ながら否定されなければならない。路線をめぐる権力闘争は剣が峰ということになる。

物質的刺激を必ずしも基礎としない社会主義経済建設戦略の中で、貿易はどのような位置づけを得ることになるのであろうか。

文革派と“四人組”の論理からすると、輸入に頼り、輸出によって輸入におき換える、経済発展の立脚点を自力更生におかない戦略は、自己の主体的経済建設の路線を放棄するものであり、帝国主義の従属物になるしかない。従属国から脱却し、帝国主義諸国の経済の水準を永久に超えることはできない。

この路線の対極にあるのは、輸入に頼らない、自己の主体性をもつ自力更生論であり、社会主義の優位性と人民大衆の聡明な英知と創造力に依拠した自己開発を主軸にした経済建設路線である。いふなれば、対外貿易を経済発展の動学的枠組に基本的に組み込むことを拒否する路線といえる。筆者の見解からすると、経済開発の動学的枠組に主体的貿易政策を積極的に組み込むことは、必ずしも自力更生理念と対立するものでもなく、従属化への過程でもないが、この点については後の本シリーズ別稿で触れることとして、文革派と“四人組”の論理からすれば、輸入を経済発展の動態にいささかの欠らとしてなりとも組み込むことは、断固として拒否されなければならないこととなる。⁽⁴²⁷⁾

427 方海「批判洋奴哲学」、『紅旗』、1976年第4期、21～26頁。邦訳「洋奴哲学を批判する」、『エコノミスト』、1976年6月1日号、22～26頁。

文革派と“四人組”の主張は極端な形で出てきてはいるものの、そのような主張の基礎となる考え方は、建国以来の経済建設思想の基底に用意されていた。

中国社会主義における対外貿易の地位と役割は、対外的な商品交換を通じて、建設に必要な物資の種類と数量を調整、補充することにある。対外貿易は、社会主義拡大再生産に不可欠の物資について調整の役割を果たす一つの調整器であり、緊急に必要とされる物資の輸入を通じて、社会主義拡大再生産の順調な発展を促進するものである。輸出については輸入の前提であり基礎でもあるから、輸出の重要性もそこにある。⁽⁴²⁸⁾要するに、対外貿易は中国社会主義経済建設の動態の枠組の中に有機的に組み込まれていなかったのである。それは有無相通じ、過不足を調整するという範囲にとどまっていたのである。

そうであれば、対外貿易の発展、ましてや輸出商品生産基地の創設、“以進養出”、機動性変則特殊貿易の展開、技術導入、プラント輸入などは従属的、牛歩主義、洋奴哲学のなせる業として、批判、糾弾、妨害されることとなったのである。⁽⁴²⁹⁾

(3) 貿易管理・実務担当機構

(a) 国家計画委員会と経済計画

1966年文化大革命が始まってから、各級の党および政府の指導機構は批判の矢面に立たされたが、基層企業についていえばその影響はさほどでもなかった。全国的な総合経済計画管理部門である国家計画委員会の機能はほぼ完全に停止状態に陥った。国務院はこれに対応して業務組（政治と一応切り離れた実務遂行機関）を組織して国家計画委員会の管理の任務を担当させた。貿易面での業務もこれによって遂行された。このため、1966年の経済活動はまずまずの成果を収めた。⁽⁴³⁰⁾

先にのべたように、1967年と68年の経済計画は編成できない状態に陥った。⁽⁴³¹⁾1966年11～12月にかけて全国計画・工業交通会議が開催され、67年度計画の検討が行われ、主要指標も提示されたが、経済の指揮・管理機構がほとんど麻痺し、国民経済は事実上無計画状態にあったし、中央がこれに承認をあたえなかったから、会議は従来のように計画の部署配置をすることができなかつたため、地区別、業種別、場

④ 王林生「試論社会主義対外貿易的地位和作用問題」、《国際貿易問題》編輯部編『中国対外貿易問題研究』、中国対外経済貿易出版社、1983年、53～54頁。同「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济問題』、中国財政経済出版社、1982年、365～366頁、拙訳「社会主義経済における対外貿易の役割」、拙編訳『世界经济への挑戦—中国対外経済開放政策の理論的基礎』、東京出版、1986年、49頁。

⑤ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』、当代中国出版社、1992年、33～37頁。

⑥ 《当代中国》編輯部編輯『当代中国的经济管理』、中国社会科学出版社、1985年、75～76頁。

⑦ 《当代中国》編輯部編輯『当代中国的经济体制改革』、中国社会科学出版社、1984年、233頁。

合によっては工場ごとに任務を与える方法をとった。しかし、地区はほとんどがこの作業をなしえず、国家計画委員会は1967年6月召集した全国生産供給会議で計画指標が達成できない場合は数カ月、あるいは翌年に延ばすこともやむをえないとせざるをえなかった。1968年の計画も編成ができなかった。⁽⁴³²⁾

1967年5月28日党中央、国務院、中央軍事委員会、中央文革小組は「关于对国家機関部（委）实行軍事管制的決定（試行草案）」を制定し、軍管会は国務院と中央軍事委員会の指導の下に、部（委）の各種活動を統一的に指導することとした。部の所属単位は軍事管制が実行されていようがいまいが、すべて部と軍管会の指導を受ける。各地に分散している単位は、同時に所在地の革命委員会あるいは軍区の指導を受ける。生産・運輸に関連する業務配置は必ず部と軍管会の集中的指揮に従わなければならない。軍管会の下に“革命を掴んで、生産を促す”2つのセクションが設けられ、日常業務活動の処理に当たることとされた。⁽⁴³³⁾ 実質的には、従来の国家機関の業務責任者は権力を奪われ、文革派を中心とした党中央と中央軍事委員会に権力が集中されたのである。⁽⁴³⁴⁾ 1968年12月国家計画委員会には十数人の業務班が設けられ、元のスタッフの主要任務は“闘、批、改”を行うことにあると定められた。⁽⁴³⁵⁾

軍の主導下で各地に革命委員会が成立し、“造反派”の武闘が収束に向かう中で、党第8期中央委員会第12回拡大総会、党第9期全国代表大会が開かれ、毛沢東、林彪、文革派がより強固な主導権を握っていった。この比較的安定した機をたくみにつかみ、周恩来は1968年末国民経済を再び計画経済の軌道に乗せるようはかった。

1969年2月全国計画座談会は新しく成立した国家計画委員会の軍代表、老幹部、“造反派”の参加した計画起草小組が召集したものであった。⁽⁴³⁶⁾ この会議では“上下下達”、“統制供給均衡”でやるやり方が批判され、縦の“条条”のやり方から“块块”のやり方に改め、中央の直属企業を地方管理、中央管理、二重指導の3種のやり方に改めること、供給不足製品を生産する大規模集団手工業企業を全人民所有企

④ 柳随年・呉群敢主編『中国社会主义經濟簡史・1949-1983』、黒龍江人民出版社、1985年、356頁。同邦訳書、北京周報社、1986年、389-390頁。

⑤ 《当代中国的經濟管理》編輯部編『中華人民共和国經濟管理大事記』、中国經濟出版社、1987年、240-241頁。

⑥ 趙德馨主編『中華人民共和国經濟史・1967-1984』、河南人民出版社、1989年、42頁。

⑦ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』、中国社会科学出版社、1984年、131頁。

⑧ 柳随年・呉群敢主編『中国社会主义經濟簡史・1949-1983』、黒龍江人民出版社、1985年、365-366頁。同邦訳書、北京周報社、1986年、399-400頁。《当代中国的經濟管理》編輯部編『中華人民共和国經濟管理大事記』、中国經濟出版社、1987年、251頁。

業に改めることが討議された。⁽⁴³⁷⁾1970年初め頃から策定作業が開始された「第四次5カ年計画綱要（草案）」では従来の経済計画管理体制を改め、中央の統一指導の下で下からの計画を基礎として上にあげていき（自下而上）、上下結合するというやり方、いうなれば、“块块”を主とし、“条”と“块”を結合する計画管理の方法がとられることが定められた⁽⁴³⁸⁾（この「綱要〈草案〉」は9月の党第9期中央委員会第2回全体会議で討議される予定であったが、林彪、陳伯達らの妨害に遭って討議されるにいたらず、ただ参考文書として配布され、後にこの「綱要〈草案〉」と71年度計画の主要指標が、党中央の名義で各地に通達され、実施に移された⁽⁴³⁹⁾）。地方の計画の基礎の上に全国统一計画を策定するということである。先に見たように、1969～70年にかけての中央直属企業の地方への下放を踏まえて、71年から基本建設投資、物資分配、財政収支の地方請負の導入試行が始まった（それは建設任務に応じて、国が資金、材料、設備などを地方に委譲して請け負わせ、物資、財政収支の黒字分を一定の比率で留保してもよいというシステム⁽⁴⁴⁰⁾）。

計画策定のやり方が、調整期のやり方、すなわち先ず国務院から統制数値として下におろし、それをベースに次に下から上にあげつつ計画草案を編成していき、最後に国務院が批准したものを上から下に下達する（両下一上）⁽⁴⁴¹⁾というやり方から、上述した“自下而上、上下結合、块块を主とし、条块結合のやり方”に改められるのに応じ、中央の部や委員会の役割は縮小されることとなり、1970年6月22日党中央は国務院の「关于国務院各部門建立党的核心小組和革命委员会的請示報告」に同意し、国務院各部、委員会、直属機構を元の90から簡素化、或いは合併して27とし、元の人員数の18%で以て暫定的に編成することとなった。元の国家計画委員会、国家経済委員会、国務院工業交通弁公室、全国物価委員会、物資部、地質部、労働部、国家統計局、中央安置弁公室の9の単位が合併して、新しい国家（革命）計画委員会に編成し直された。新国家計画委員会は総人数610人で編成されたが、元の規模の11.6%の規模となった⁽⁴⁴²⁾。国家計画委員会の業務能力は著しく下がり、とても本来

① 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和国经济管理大事記』，中国経済出版社，1987年，251頁。

② 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的经济体制改革』，中国社会科学出版社，1984年，233頁。

③ 柳随年・呉群敢主編『中国社会主义經濟簡史・1949-1983』，黑龍江人民出版社，1985年，379頁。同邦訳書，北京周報社，1986年，411頁。

④ 同上書，380頁。同上邦訳書，412頁。

⑤ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的经济体制改革』，中国社会科学出版社，1984年，227頁。

⑥ 趙德馨主編『中華人民共和国經濟史・1967-1984』，河南人民出版社，1989年，42～43頁。蘇（次頁へ続く）

の業務を遂行できるような状況にはなかった。したがって、経済計画という名の実体は半計画、或いは無計画の状態であったとい⁽⁴⁴³⁾ってよい。

1971年周恩来が中央の日常業務を担当するようになってから、先ず工業部門における整頓が手がけられるようになった。1971年12月国家計画委員会の全体的取り纏めにに基づき、周恩来は乱れた企業関係を整頓しなければならないと指摘した。全国計画会議は「1972年全国計画会議紀要」を起草し、国家の統一計画の強化、企業管理の整頓、党の幹部・労働者・技術者に対する政策を堅実なものにしていかなければならないことを提案した。「紀要」は周恩来が議論を主宰、取り纏め、中央に上げたが、これは否定されてしま⁽⁴⁴⁴⁾った。

1972年10月国家計画委員会と財政部、農林部は経済計画を強化し、企業赤字を転換する会議を招集し、企業の整頓を行い、経済計算を厳格にして、企業規則を健全なものにし、経営管理をきちんと確立する基礎作業を打ち出した。この会議はさらに、国営企業は7つの計画指標を達成した後、利潤の中から一定の割合で奨励基金を受け取り、職員・労働者の福利厚生に用いたり、先進的生産者に物質的奨励を与えることなども提案した。引き続き、国家計画委員会は「關於堅持統一計画、加強經濟管理的規定」を起草し、1973年1月の全国計画会議で検討した。この草案では、地方への過度の经济管理権の分散、企業経営の責任制の欠如、分配上における“大釜の飯を食う”等といった現象に対する经济管理10カ条の規定を提出した。この草案の内容については28の省、市、自治区の代表が賛成したが、上海の代表は反対⁽⁴⁴⁵⁾した。

1971～74年の間の国家計画委員会の内部機構は、弁事組、政工組、計画組、生産組、財貿組、統計組、軍工組、電影・電視工業弁公室、地質局、労働局、物資局からなっていたが、75年9月地質局、労働局、物資局は国家計画委員会から分かれ、国家地質総局、国家労働総局、国家物資総局として独立⁽⁴⁴⁶⁾した。

1975年鄧小平が党の日常業務を取り仕切るようになってから、各方面の整理整頓が行われるようになっていったが、75年6月6日開かれた國務院の会議において、

尚堯主編『中華人民共和国中央政府機構・1949-1990年』、経済科学出版社、1993年、163～164頁。《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』、中国社会科学出版社、1984年、131頁。

④ 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的經濟体制改革』、中国社会科学出版社、1984年、131頁。

⑤ 同上書、148頁。

⑥ 同上書、149頁。

⑦ 蘇尚堯主編『中華人民共和国中央政府機構・1949-1990年』、経済科学出版社、1993年、164頁。

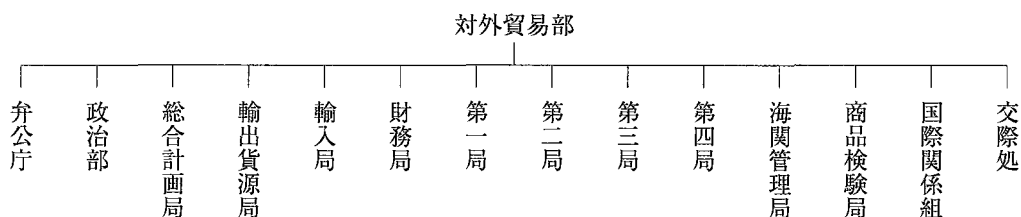
当面の経済の主要問題は“乱”と“散にあり、”企業管理の全面的整頓の必要性が指摘された。計画体制上は、“自下而上，上下結合，块块を主とする管理法”をやるが，国家計画は各級で指数増しをしてはならないし，指標切り下げもしてはならない。企業管理体制上は省市にまたがった鉄道，郵電，配電，航運，民航，油送，各種施工部門，重要科学研究設計単位，重点建設項目，大油田等少数の重点企業は中央各部・委員会が主となって管理する。その他は地方管理とするが，それ以上下放してはならない。物資部門は一般物資を管理し，專業部門が専用物資を管理する。財政体制では“収支連結，収入総額による分配”，大中型企業の減価償却金の20～30%は中央に集中すべきことが提起された。

この方向での動きは，1975年7月から9月にかけて国務院が中心となってまとめた「関于加快工業發展的若干問題」に盛り込まれた。この中では企業の指導組織の整頓，老・中・青の三結合を強調し，職場責任制，勤務評価制，技術操作規程，品質検査制，設備管理およびメンテナンス制，安全生産制，経済計算制の7項目主要生産管理制度を打ち立て，生産数量，品種，品質，償却，労働生産性，コスト，利潤，流動資金の8つの主要経済技術指標を審査し，適切にこれを実行しなければならないことが強調されている。また，この中では経済活動にかんする国家の集中統一を強化していくこと，国民経済の方針・政策，農工業の主要生産指標，基本建設投資および重要建設項目，重要物資分配，主要商品の買付・配分，国家予算と貨幣発行，新規雇用職員・労働者数および賃金総額，主要農工業製品価格については，必ず中央がそのあり方，政策を決定しなければならない（地方や部が勝手にやってはならない）。国家計画は総合バランスをとり，農・軽・重の比例関係，蓄積と消費の比例関係，経済建設と国防建設の比例関係，生産・メンテナンスと基本建設に必要とされる原材料・設備の比例関係，生産部門建設と非生産部門建設の比例関係に重点をおかなければならない。計画策定に当たっては，基層単位の意見を広汎に聞き取り，“自下而上，上下結合，块块を主とし，条块結合”の方法をとり，級にしたがって調整，バランスをとり，全国統一計画を立てる。中央から下放された地方の企業および元からの地方企業で大中型企業は，原則として省，市，自治区と省直轄市が指導し，それ以上下放してはならない。中央の各部はこれら企業に対して必要な指導と管理を行うこととされている。しかし，1975年11月からの“批鄧・右からの巻き返しの風潮に反撃する運動”¹⁴⁴⁷によって，この整頓運動は挫折する。

(b) 対外貿易部

Ⓔ 前掲書，154～156頁。

第16図 対外貿易部の内部機構（1973年）



出所：蘇尚堯主編『中華人民共和国中央政府機構・1949-1990』，経済科学出版社，1993年，406頁。

プロレタリア文化大革命によって、対外貿易の業務活動は大きな妨害をうけた。対外貿易部の組織機構は破壊され、弱体化していった。1968～72年の間は、日常業務を処理する若干の業務小班があったにすぎなかった⁽⁴⁴⁸⁾。

対外貿易の計画活動を担当する幹部は下放され、業務指導と実際の仕事の関係は分断され、数年の間計画の執行状況はかんばしくなかった。しかし、周恩来など中央の指導者が対外貿易活動の正常化に力を発揮するようになってから、対外貿易計画は辛うじて策定され、対外貿易活動の完全な麻痺は免れた⁽⁴⁴⁹⁾。

対外貿易部の内部組織上からは、1967年10月から従来党中央と国务院指導下にあった中国国際貿易促進委員会は対外貿易部によって代理管理されることとなり、70年6月対外貿易部に併合された⁽⁴⁵⁰⁾。

(C) 対外貿易專業總公司及び関連公司

本稿（IV-1）ですでに述べたように、60年代に入ってから基本的な枠組は変わらなかったものの、対外貿易に対して積極的な展開がはかられるようになった。このことをうけて、対外貿易專業總公司の充実がはかられるようになってきた。1966年頃の対外貿易專業總公司は第17図に示すように、1960年当時に比べていくつか増設、専門化が推し進められた。

しかし、プロレタリア文化大革命の中で対外經濟貿易關係は大幅な後退を余儀なくされた。經濟システムは地方を中心とする運営に移されていく（このシステム自体も、十全に機能しなかったことについてはすでに述べた通りである）。1970年の国务院機構の大整理によって、中央の經濟管理機能は大幅に地方に移讓され、いわゆる“自下而上、上下結合”方式になる。対外貿易部傘下の各地の企業もすべて地方に下放され、対外貿易部と地方の二重指導となり、地方を主とした計画管理のや

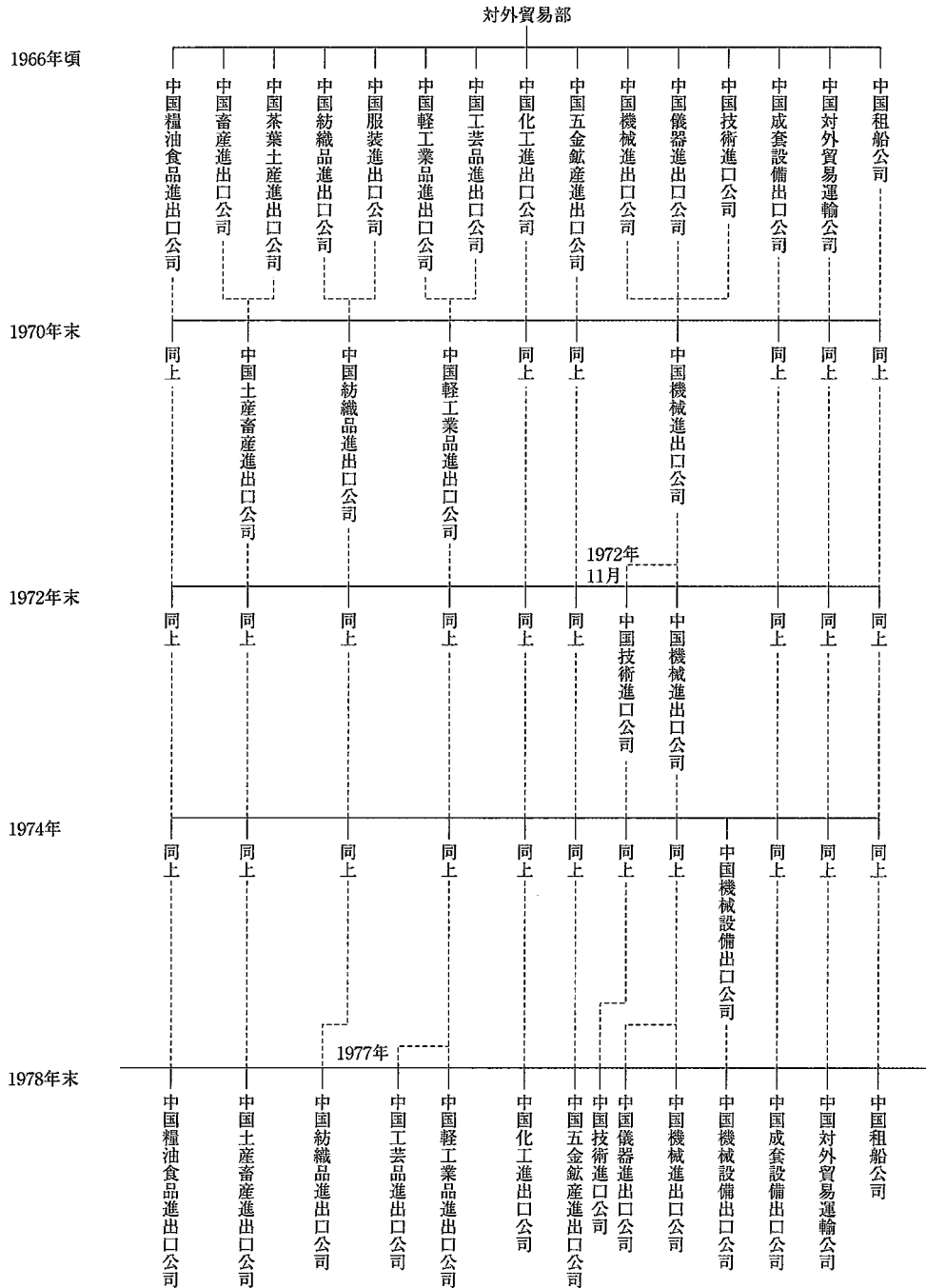
⁴⁴⁸ 《当代中国》編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，84頁。

⁴⁴⁹ 同上書，187頁。

⁴⁵⁰ 蘇尚堯主編『中華人民共和国中央政府機構・1949-1990』，経済科学出版社，1993年，406頁。

中国对外贸易机构の変遷 (V-3)

第17図 对外贸易专业总公司 (1966~74年)



出所：中国研究所編『中国年鑑・1967』，東方書店刊，1967年，192頁，日本国際貿易促進協会『日中貿易必携・1972』，昭和47年，137～160頁，平井博二著『最新日中貿易の実務知識—八億人市場への理解と近道—』，日本実業出版社，昭和47年，152～154頁，226～234頁，《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国对外贸易（上）』，当代中国出版社，1992年，66頁，94頁，同上『当代中国对外贸易（下）』，同上出版社，1992年，88頁，経済導報編輯部『中国对外贸易及經營管理』，経済導報社，1978年，112～129頁より作成。

り方となる。⁽⁴⁵¹⁾

対外貿易の計画管理の業務活動が地方を中心としたものになれば、従来行政系統の縦の系統と專業総会社の縦の系統で行ってきた対外貿易の計画管理の業務活動の大部分は地方政府が行うということになり、対外貿易部と專業総会社の計画管理の業務活動は以前に比べて少なくなるのは当然のことである。従来の專業総会社の上下関係を通しての下への関係は薄くなり、一定の関係は残しつつも、專業総会社としての固有の存在が弱くなり、いくつかの中軸となる総会社への合併、統合が進められる動きとなる。地方政府は傘下に地方貿易企業を押さえ、主として自己の意思決定で以て、必要の限りで中央の專業総会社に上申、調整を仰ぐ。要するに專業総会社系統の役割が下がったことをうけて、整理、統合、再編が行われたものとみられる。

第17図について、若干解説をしておかなければならない点がある。日本国際貿易促進協会編集の『日中貿易必携・1972』(昭和47年)によれば、1970年末の対外貿易專業総会社リストに中国成套設備出口会社は掲載されていないが、同協会の当時の調査編集部長平井博二氏の著書「最新日中貿易の実務知識—八億人市場への理解と近道—」(昭和47年、日本実業出版社)の巻末にある対外貿易專業総会社リストには中国成套設備出口会社の名が掲載されている。⁽⁴⁵²⁾同書の本文中に1972年11月中国機械進出口会社から中国技術進口会社が分離独立したとの記述があることから、同書の執筆の時期を考えると72年末頃には中国成套設備出口会社は存在していたのではないかと思われる。⁽⁴⁵⁴⁾1978年12月出版の香港経済導報社編集出版の『中国対外貿易及経営管理』に掲載されている対外貿易專業総会社リスト中には、中国成套設備出口会社の名は掲載されている。⁽⁴⁵⁵⁾しかし、《当代中国》叢書編集部編輯『当代中国対外貿易(上)』(当代中国出版社、1992年)によると、1978年末の対外貿易專業総会社リストに中国成套設備出口会社は掲載されていない。⁽⁴⁵⁶⁾中国成套設備出口会社は1959年中国との政府間経済技術協力協定に基づいて行われるプラント輸出業務に当たる專業会社として設立されたが、73年以前のプラント輸出は無償援助によるもの

451 《当代中国》叢書編集部編輯『当代中国的經濟体制改革』，中国社会科学出版社，1984年，137頁。

452 日本国際貿易促進協会『日中貿易必携・1972』，昭和47年，137～160頁。

453 平井博二著『最新日中貿易の実務知識—八億人市場への理解と近道—』，日本実業出版社，昭和47年，233頁。

454 同上書，153頁。

455 経済導報編集部『中国対外貿易及経営管理』，経済導報社，1978年，125頁。

456 《当代中国》叢書編集部編輯『当代中国対外貿易(上)』，当代中国出版社，1992年，94頁。

が多かったが、73年以降一部は貿易形態を通じての輸出による形が導入されるようになり、1975年からは対外援助が圧縮され、第三世界へのプラント提供は輸出によるものが多くなった。⁽⁴⁵⁷⁾前後の事情から判断して、中国成套設備出口会社は一貫して存続してきたものと考えられる。⁽⁴⁵⁸⁾

“9・13事件”後の経済再建にかんする対外貿易の積極策が推し進められる中で、1974年内陸部の省、自治区の対外貿易専門総会社の分公司は総会社の許可が得られれば、対外貿易を行うことができるようになった。また同年から、軽工業部、建築材料工業部、農業機械工業部、石油科学工業部、冶金工業部等の工業部門は各々輸出供給会社を設立し、対外貿易上の商品引き渡し、あるいは対外貿易会社に対する商品供給の任務を担当することとなった。さらに、同年第一機械工業部は生産と販売を結合した機械設備出口会社を設立し、機械設備の輸出に積極的に取り組む体制を整えた。同会社は中国機械設備出口会社として、対外貿易部傘下に入り輸出業務を担当することになる。⁽⁴⁵⁹⁾

(d) 対外貿易局

“自下而上，上下結合”の計画管理方式に移行してからは、地方を主とした対外貿易の計画管理が行われるようになったが、これにともなって、各省、直轄市、自治区の対外貿易面での行政管理機構である対外貿易局の役割が大きくなってきたものと思われる。

⁴⁵⁷ 趙徳馨主編『中華人民共和國經濟史・1967-1984』，河南人民出版社，1989年，341頁。

⁴⁵⁸ 中国の対外経済技術援助は1964年から発展期に入り，71～78年かけては急速に拡大された。本稿の主題からいささか外れるので，詳しくは取り上げない（《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的対外経済合作』，中国社会科学出版社，1989年に詳しい）。

⁴⁵⁹ 《当代中国》編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，66頁。